

公益社団法人都市住宅学会・2013年度事業計画

(2013年4月1日より 2014年3月31日まで)

1. 総会

(本部)

2013年度通常総会を開催	5月25日(土)
(東北支部)	
2013年度通常総会を開催	4月15日(月)
(関東支部)	
2013年度通常総会を開催	4月24日(水)
(中部支部)	
2013年度通常総会を開催	4月27日(土)
(関西支部)	
2013年度通常総会を開催	4月27日(土)
(中国・四国支部)	
2013年度通常総会を開催	4月27日(土)
(九州支部)	
2013年度通常総会を開催	4月26日(金)

2. 学会誌の発行等

学会誌「都市住宅学」を4回発行する。
2013年春号(第81号) 2013年4月30日発行予定
2013年夏号(第82号) 2013年7月31日発行予定
2013年秋号(第83号) 2013年10月31日発行予定
2014年冬号(第84号) 2014年1月31日発行予定

このほか、ホームページにより学会活動と学術関連情報提供する。

3. 都市住宅学会創立20周年記念事業の実施

- ・2012年度に引き続き、学会創立20周年を記念し、各種記念事業を実施する。

4. 第21回学術講演会の開催

第21回学術講演会を次のとおり開催を予定

- (1) 日時: 2013年11月29日(金)、30日(土)、12月1日(日)
- (2) 場所: 東北大学

5. 本部及び各支部によるシンポジウム等の開催

(本部)

- ・公開市民フォーラム
2013年5月25日(土) 住宅金融支援機構 すまい・るホール
「密集市街地整備の新たな展開」

(東北支部)

- ・主催セミナー
- ・支部研究会(年1回)
- ・論文コンテスト(関東支部と共に)
- ・都市計画学会東北支部・マンション学会東北支部等との講演会(東北支部会員の学術交流の場として関連学会との支部レベルでの連携を深める。)
- ・都市住宅関係の情報交流の活発化(各県の都市住

宅関係の情報交換の場として、大学等の研究機関の交流場として、また東日本大震災からの復興に資する地域貢献のため。)

- ・住宅等に関連するイベントへの参加

(関東支部)

- ・シンポジウム、セミナー、交流研究会、見学会等の開催
支部会員の交流を通じ、学際的学術研究分野としての都市住宅学を構築することを目的として、シンポジウム、セミナー、交流研究会等を開催する。
- ・支部連携事業学生論文コンテストの実施
- ・研究小委員会での公開研究会開催
 - 1) 仮設市街地研究小委員会
 - 2) 郊外戸建住宅地研究小委員会
 - 3) 地域コミュニティ住宅計画研究小委員会

(中部支部)

- ・研究交流会等の開催
- ・シンポジウム・セミナーの開催
- ・見学会の開催
- ・学生論文コンテストの開催
- ・20周年誌用支部活動記録の作成

(関西支部)

- ・講演会・シンポジウム等の開催
都市住宅学に関わる新たな視点を提供する講演会・シンポジウム等を企画し、年2~3回程度開催する。
- ・研究交流セミナー「これからの郊外、住まいと鉄道」(年2回程度)
- ・学生論文コンテストの開催
若手研究者の活動や交流を進め、学会の一層の活性化をはかることを目的に、都市住宅・居住・まちづくりなどを学ぶ学生の卒業論文等・修士論文・博士論文を募集し、選考して優れた研究を表彰する論文コンテストを開催する。
- ・その他
研究委員会の研究成果の発表(報告会・シンポジウム・出版など)を必要に応じて行う。
その他、常議員会の審議を経て必要と認められる事業を行う。

(中国・四国支部)

- ・支部総会付随行事(講演会)
- ・講演会・シンポジウム
- ・研究・活動報告会
- ・学生論文コンテストの開催(連携企画)
- ・その他: 隨時

(九州支部)

- ・九州地方における都市居住の課題と展望に関する講

・ 演会を企画（年1回）

- ・ 支部ニュースレターの発行（年1回）
- ・ 学生表彰事業の実施

7. 本部及び各支部による委員会活動

本学会の事業遂行のため必要な委員会活動を行う。
(本部)

- ・ 総務企画委員会（開催予定：6回）
シンポジウム、講演会の企画
ホームページの管理運営
事業の活性化に係る企画
- ・ 学術委員会（開催予定：2回）
研究論文審査
学術講演会研究発表論文審査
- ・ 編集委員会（開催予定：6回）
機関誌「都市住宅学」81, 82, 83, 84号編集予定
- ・ 学会賞委員会（開催予定：本委員会4回）
2013年都市住宅学会賞（著作賞、論文賞、論説賞、研究奨励賞等）選考
- ・ 業績賞委員会（開催予定：本委員会2回）
2013年都市住宅学会賞（業績賞）選考

(東北支部)

- ・ 常議員会隨時開催

(関東支部)

- ・ 常議員会 4回開催
- ・ 研究小委員会の設置等により、学際的学術研究を推進する。（いずれも年数回開催）
 - 1) 仮設市街地研究小委員会
 - 2) 郊外戸建住宅地研究小委員会
 - 3) 地域コミュニティ住宅計画研究小委員会

(中部支部)

- ・ 常議員会 2回開催
- ・ 幹事会 随時開催
- ・ 住宅市場研究会の実施
郊外住宅地部会（継続）、年数回程度
住宅再生部会（継続）、年数回程度
公共住宅部会（継続）、年数回程度
高齢者居住部会（新規）、年数回程度

(仮)住宅リフォーム産業部会（新規）、年数回程度

(関西支部)

- ・ 常議員会 8回程度開催する。
- ・ 研究活動の実施と新設研究委員会の設置検討
以下に記す研究委員会を、前年度から引き続き設置し、研究を行う。
「住宅団地のリノベーション研究委員会」
「住宅と福祉の連携研究委員会」
「大阪市街地住宅研究委員会」
「家検査制度研究委員会」
「郊外・住まいと鉄道研究委員会」

(中国・四国支部)

- ・ 常議員会、総務企画委員会、研究委員会を隨時開催

(九州支部)

- ・ 常議員会、支部ニュースレター編集委員会、学生表彰委員会を隨時開催

8. 学会賞の表彰

学会における研究活動を促進し、特に功績の大きい研究、研究者を顕彰する。

2013年5月には、論文賞、論説賞、研究奨励賞及び著作賞を授与する。

2013年11月には、業績賞を授与する。

9. 学際的研究活動の活性化

学際的研究活動をさらに活性化するために、各支部における会員増の促進を図るとともに、各支部活動の支援を行う。

10. 関係学会等との連絡等

都市住宅に関する学術的研究の進捗普及を図るため、内外の関係学会等との連絡及び協力をを行う。

本年度も「学術交流に関する覚書」を締結した韓国住居学会との交流を継続する。

11. 調査研究の受託について

昨年度に引き続き、都市住宅学関連の諸団体からの調査受託を行い、各調査委員会を設置して調査研究を実施する。

以 上

都市住宅学会・2013年度収支予算書総括表

2013年4月1日から2014年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会 計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入	(9,895)			(9,895)
基本財産利息収入	9,895			9,895
② 特定資産運用益		(6,455)		(6,455)
定期預金利息収入		6,455		6,455
③ 会費・入会金収入	(11,900,000)	(5,100,000)		(17,000,000)
正会員・準会員	9,450,000	4,050,000		13,500,000
賛助会員	2,450,000	1,050,000		3,500,000
④ 事業収入	(6,400,000)	(2,100,000)		(8,500,000)
調査受託収入	4,900,000	2,100,000		7,000,000
広告収入	1,500,000			
⑤ 受取補助金等		(0)		(0)
補助金等収入				0
研究成果公開促進費				0
⑥ 受取寄付金		(0)		(0)
指定寄付金				
一般寄付金				
⑦ 雑収益	(460,220)	(197,230)		(657,450)
受取利息・雑収入	460,220	197,230		657,450
経常収益計	18,770,115	7,403,685	0	26,173,800
(2) 経常費用				
① 事業費	(19,866,254)	(0)		(19,866,254)
論文集発行費	3,000,000			3,000,000
研究発表会費	1,480,000			1,480,000
シンポジウム費	1,085,500			1,085,500
名簿発行費	0			0
国際交流費	400,000			400,000
20周年記念事業費	1,500,000			1,500,000
支部記念事業費	50,000			50,000
諸謝金	1,110,000			1,110,000
福利厚生費	627,000			627,000
賃金役務費	4,734,400			4,734,400
賃借料	720,000			720,000
会議費	330,000			330,000
旅費交通費	1,190,000			1,190,000
通信運搬費	520,000			520,000
図書購入費	45,000			45,000
消耗品費	45,000			45,000
雑費	142,000			142,000
シンポジウム費(補助金)				0
委託研究費	2,100,000			2,100,000
売上原価	50,000			50,000
事業費予備費	737,354			
② 管理費	(0)	(7,593,100)		(7,593,100)
福利厚生費		513,000		513,000
賃金役務費		3,873,600		3,873,600
賃借料		1,090,000		1,090,000
会議費		205,000		205,000
旅費交通費		375,000		375,000
通信運搬費		330,000		330,000
消耗品費		95,000		95,000
印刷製本費		65,000		65,000
租税公課		230,000		230,000
雑費		816,500		816,500
経常費用計	19,866,254	7,593,100	0	27,459,354
当期経常増減額	△ 1,096,139	△ 189,415	0	△ 1,285,554
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△ 1,096,139	△ 189,415		△ 1,285,554
一般正味財産期首残高	45,453,986	24,475,244		69,929,230
一般正味財産期末残高	44,357,847	24,285,829		68,643,676
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	44,357,847	24,285,829		68,643,676

都市住宅学会・2013年度収支予算書総括表

2013年4月1日から2014年3月31日まで

(単位:円)

科 目	2013年度予算	2012年度予算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入	(9,895)		(9,895)
基本財産利息収入	9,895		9,895
② 特定資産運用益	(6,455)		(6,455)
定期預金利息収入	6,455		6,455
③ 会費・入会金収入	(17,000,000)	(17,000,000)	(0)
正会員・準会員	13,500,000	13,500,000	0
賛助会員	3,500,000	3,500,000	0
④ 事業収入	(8,500,000)	(7,000,000)	(1,500,000)
調査受託収入	7,000,000	7,000,000	0
広告収入	1,500,000		1,500,000
⑤ 受取補助金等			
補助金等収入			
研究成果公開促進費			
⑥ 受取寄付金		(1,500,000)	(△1,500,000)
指定寄付金		1,500,000	△ 1,500,000
一般寄付金			
⑦ 雑収益	(657,450)	(673,800)	(△16,350)
受取利息・雑収入	657,450	673,800	△ 16,350
経常収益計	26,173,800	26,173,800	0
(2) 経常費用			
① 事業費	(19,866,254)	(19,084,854)	(781,400)
論文集発行費	3,000,000	3,000,000	0
研究発表会費	1,480,000	1,480,000	0
シンポジウム費	1,085,500	1,085,500	0
名簿発行費			
国際交流費	400,000	400,000	0
20周年記念事業費	1,500,000	1,500,000	0
支部記念事業費	50,000	50,000	0
諸謝金	1,110,000	1,110,000	0
福利厚生費	627,000	480,000	147,000
賃金役務費	4,734,400	4,100,000	634,400
賃借料	720,000	720,000	0
会議費	330,000	330,000	0
旅費交通費	1,190,000	1,190,000	0
通信運搬費	520,000	520,000	0
図書購入費	45,000	45,000	0
消耗品費	45,000	45,000	0
雑費	142,000	142,000	0
シンポジウム費(補助金)			
委託研究費	2,100,000	2,100,000	0
売上原価	50,000	50,000	0
事業費予備費			
② 管理費	(7,593,100)	(8,374,500)	(△781,400)
福利厚生費	513,000	660,000	△ 147,000
賃金役務費	3,873,600	4,508,000	△ 634,400
賃借料	1,090,000	1,090,000	0
会議費	205,000	205,000	0
旅費交通費	375,000	375,000	0
通信運搬費	330,000	330,000	0
消耗品費	95,000	95,000	0
印刷製本費	65,000	65,000	0
租税公課	230,000	230,000	0
雑費	816,500	816,500	0
経常費用計	27,459,354	27,459,354	0
当期経常増減額	△ 1,285,554	△ 1,285,554	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 1,285,554	△ 1,285,554	0
一般正味財産期首残高	69,929,230	67,355,047	2,574,183
一般正味財産期末残高	68,643,676	66,069,493	2,574,183
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	68,643,676	66,069,493	2,574,183